



2023年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社エフ・コード 上場取引所 東
コード番号 9211 URL <https://f-code.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 勉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 山崎 晋一 (TEL) 03-6272-8991
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (オンライン開催)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,482	131.6	651	397.2	612	394.1	484	598.5	484	599.2	484	598.5
2022年12月期	1,071	—	131	—	123	—	69	—	69	—	69	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	93.94	89.77	25.0	8.6	26.3
2022年12月期	16.74	15.51	11.9	5.9	12.2

(参考) 持分法による投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	10,980	3,324	3,192	29.1	605.40
2022年12月期	3,234	689	689	21.3	166.34

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	878	△3,304	5,586	4,139
2022年12月期	120	△1,441	1,694	977

(注) 1. 当社は、2023年12月期第1四半期より連結決算へ移行し、2023年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期の数値は個別業績の情報を記載しており、2023年12月期の対前期増減率については前事業年度の個別業績の比較情報を記載しております。

2. 当社は、2023年12月期第3四半期連結財務諸表より国際財務報告基準 (以下「IFRS」) を任意適用しており、2022年12月期の数値についてもIFRSに基づき記載しているため、2022年12月期の数値に対する対前期増減率は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する当期 利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	4,633	86.7	1,350	107.1	1,274	108.2	822	69.8	775	59.9	147.06

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）GRAFT株式会社、除外 1社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	5,273,300株	2022年12月期	4,146,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	238株	2022年12月期	158株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	5,161,467株	2022年12月期	4,143,610株

(注) 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,498	39.8	240	8.6	326	50.9	252	34.0
2022年12月期	1,071	62.3	220	37.8	216	44.6	188	23.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	48.84	46.67
2022年12月期	45.40	42.07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	8,847	3,006	34.0	570.06
2022年12月期	2,857	723	25.3	174.56

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,005百万円 2022年12月期 723百万円

(注) 2023年12月期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期の個別業績の各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

<個別業績の前期実績値との差異の理由>

当事業年度においては、前事業年度の下期において実行した複数の事業譲受による獲得事業によってサービス及び顧客が拡大したことや、既存サービスの受注が堅調に推移したことに伴い、売上高が前年比で39.8%、営業利益が前年比で8.6%それぞれ増加いたしました。また、これに加えて、当事業年度より複数の連結子会社からの経営指導料収入が発生したことに伴い、経常利益及び当期純利益が前年比で増加いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2024年2月14日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
(初度適用)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは当連結会計年度から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。また、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限等は解除され、経済社会活動は正常化に向けた動きが進んでおります。一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う世界的な原材料・資源価額の高騰による物価の上昇、欧米諸国等の金融引き締め政策による円安の進行等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開するデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）市場及びデジタル関連IT&ビジネスコンサルティング市場においては、コロナ禍における新たなライフスタイルの確立や消費活動のオンライン化が加速したことによって、消費者のメディア接点の多様化がよりいっそう進み、これらに対応するためのデジタルシフトをはじめとしたDXへの取り組みが多く企業の多くにおいて活発なものとなっており、高成長が期待される市場として注目されております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、顧客体験を改善するテクノロジー・SaaSを軸に、近年ニーズが増加するマーケティング・クリエイティブの領域にも展開し、ウェブサイト構築から集客、レポート促進まで一気通貫での顧客支援を行っております。

また、当社グループの提供プロダクト及びサービスの拡大とCXデータの質及び量の増強を図り、競争力をより高めることを目的として、これまでに複数のM&Aを実行してまいりましたが、当連結会計年度においては、2023年1月31日付で株式会社KaiU、5月12日付で株式会社SAKIYOMI、8月15日付でCRAFT株式会社、8月21日付で株式会社JITT、8月31日付で株式会社マイクロウェブクリエイティブをそれぞれ連結子会社化いたしました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、CX SaaS及び付随するプロフェッショナルサービスの受注が順調に推移したことや、M&Aによる獲得事業の提供プロダクトによってサービスが拡大したことにより、売上収益は2,482,032千円、営業利益は651,947千円、税引前当期利益は612,186千円、親会社の所有者に帰属する当期利益は484,843千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、10,980,258千円となりました。その主な内訳は、現金及び現金同等物が4,139,948千円、のれんが4,284,664千円、繰延税金資産が1,443,378千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、7,655,350千円となりました。その主な内訳は、長期借入金が4,142,761千円、その他金融負債（流動）が1,170,814千円であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は、3,324,907千円となりました。その主な内訳は、資本金が15,970千円、資本剰余金2,862,240千円、利益剰余金が314,544千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,139,948千円となり、前事業年度末に比べ3,161,986千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、878,176千円となりました。主なキャッシュ・フローの増加要因としては、税引前当期利益612,186千円、減価償却費及び償却費65,454千円、その他の中に含まれる未収消費税等の減少額114,210千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、3,304,280千円となりました。これは主に、事業譲受による支出318,884千円、子会社の取得による支出2,919,012千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、5,586,412千円となりました。これは、長期借入による収入4,475,000千円、新株の発行による収入1,827,433千円などがあったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当期の連結業績（2023年12月期）については、既存事業が好調に推移したことや、M&Aによって連結子会社となった各社の事業が当社グループの業績の伸長に貢献いたしました。

翌期の連結業績（2024年12月期）については、引き続き、当社グループによる各プロダクト及びサービス間のシナジーによって最適なDX推進とCXの改善を包括的に進めるための体制を構築し、顧客価値の最大化を実現するとともに、収益力と成長の最大化を目指してまいります。加えて、翌期においては、2024年1月15日付で公表いたしました「株式会社BINKSの株式の取得（子会社化）及び資金の借入に関するお知らせ」の通り、「LTVサイエンス」事業を提供する株式会社BINKSの一部株式の取得（2024年1月17日に連結子会社化）を既に実行しており、新たに連結子会社といたしました。これにより、当社グループのより一層の収益性の向上や競争力の強化を図ってまいります。

これらの動向を踏まえたうえで、2024年12月期の売上収益は4,633百万円、営業利益は1,350百万円、税引前当期利益は1,274百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は775百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の充実により、株主、投資家の皆様をはじめとしたステークホルダーに対し、より有用性の高い情報を提供し利便性を高めることや、将来のグローバル経営の推進等を目的として、2023年12月期第3四半期より、従来の日本基準に替えて、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2022年1月1日) —単体—	前事業年度 (2022年12月31日) —単体—	当連結会計年度 (2023年12月31日) —連結—
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	601,577	977,962	4,139,948
営業債権及びその他の債権	136,756	240,560	568,963
その他の流動資産	14,299	137,750	118,168
流動資産合計	752,633	1,356,273	4,827,081
非流動資産			
有形固定資産	162,159	106,553	238,413
のれん	—	1,135,141	4,284,664
無形資産	26,503	109,624	118,511
その他の金融資産	24,378	27,895	67,382
繰延税金資産	30,305	499,336	1,443,378
その他の非流動資産	—	—	827
非流動資産合計	243,345	1,878,551	6,153,177
資産合計	995,978	3,234,825	10,980,258

(単位：千円)

	移行日 (2022年1月1日) －単体－	前事業年度 (2022年12月31日) －単体－	当連結会計年度 (2023年12月31日) －連結－
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	65,376	129,212	207,581
契約負債	387	1,801	22,946
短期借入金	—	450,000	291,856
1年内返済予定の長期借入金	32,184	356,341	1,104,259
リース負債	17,078	18,696	50,890
未払法人所得税	23,687	18,488	5,487
その他の金融負債	—	321,532	—
その他の流動負債	95,884	102,434	513,570
流動負債合計	234,599	1,398,507	2,196,590
非流動負債			
長期借入金	145,846	1,071,430	4,142,761
リース負債	129,667	64,288	130,741
その他の金融負債	—	—	1,170,814
引当金	8,571	10,972	14,442
非流動負債合計	284,085	1,146,691	5,458,760
負債合計	518,684	2,545,198	7,655,350
資本			
資本金	241,384	263,592	15,970
資本剰余金	475,556	596,623	2,862,240
利益剰余金	△239,646	△170,299	314,544
自己株式	—	△289	△432
親会社の所有者に帰属する持分 合計	477,294	689,626	3,192,321
非支配持分	—	—	132,585
資本合計	477,294	689,626	3,324,907
負債及び資本合計	995,978	3,234,825	10,980,258

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) －単体－	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) －連結－
売上収益	1,071,926	2,482,032
売上原価	444,354	1,011,513
売上総利益	627,572	1,470,519
販売費及び一般管理費	489,411	824,798
その他の収益	3,229	15,938
その他の費用	10,260	9,712
営業利益	131,129	651,947
金融収益	4,473	1,734
金融費用	11,691	41,495
税引前当期利益	123,911	612,186
法人所得税費用	54,563	127,818
当期利益	69,347	484,368
当期利益の帰属		
親会社の所有者	69,347	484,843
非支配持分	－	△475
当期利益	69,347	484,368
1 株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	16.74	93.94
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	15.51	89.77

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) — 単体 —	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) — 連結 —
当期利益	69,347	484,368
その他の包括利益	—	—
当期包括利益	69,347	484,368
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	69,347	484,843
非支配持分	—	△475
当期包括利益	69,347	484,368

(3) 連結持分変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2022年1月1日	241,384	475,556	△239,646	—	477,294
当期利益	—	—	69,347	—	69,347
その他の包括利益	—	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	69,347	—	69,347
新株の発行	22,207	21,312	—	—	43,519
自己株式の取得	—	—	—	△289	△289
株式報酬	—	99,755	—	—	99,755
所有者との取引額等合計	22,207	121,067	—	△289	142,985
2022年12月31日	263,592	596,623	△170,299	△289	689,626

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2023年1月1日	263,592	596,623	△170,299	△289	689,626
当期利益	—	—	484,843	—	484,843
その他の包括利益	—	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	484,843	—	484,843
新株の発行	923,233	904,199	—	—	1,827,433
減資	△1,262,794	1,262,794	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△143	△143
株式報酬	—	6,684	—	—	6,684
新株予約権の行使	91,938	91,938	—	—	183,876
企業結合による変動	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	△247,622	2,265,617	—	△143	2,017,851
期末残高	15,970	2,862,240	314,544	△432	3,192,321

	非支配持分	資本合計
2023年1月1日	—	689,626
当期利益	△475	484,368
その他の包括利益	—	—
当期包括利益	△475	484,368
新株の発行	—	1,827,433
減資	—	—
自己株式の取得	—	△143
株式報酬	—	6,684
新株予約権の行使	—	183,876
企業結合による変動	133,061	133,061
所有者との取引額等合計	133,061	2,150,912
2023年12月31日	132,585	3,324,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) — 単体 —	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) — 連結 —
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	123,911	612,186
減価償却費及び償却費	34,283	65,454
金融収益	△4,473	△1,734
金融費用	11,691	41,495
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△103,804	△118,341
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	63,836	47,069
その他	24,117	319,884
小計	149,562	966,015
利息及び配当金の受取額	5	21
利息の支払額	△3,217	△29,465
法人所得税の支払額	△25,840	△58,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,509	878,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,809	△17,969
無形資産の取得による支出	△10,793	△28,342
事業譲受による支出	△1,403,075	△318,884
子会社の取得による支出	—	△2,919,012
その他	△3,516	△20,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,441,194	△3,304,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450,000	△158,143
長期借入による収入	1,348,000	4,475,000
長期借入金の返済による支出	△84,613	△712,652
新株の発行による収入	△8,234	1,827,433
新株予約権の行使による収入	—	183,876
リース負債の返済による支出	△10,664	△28,996
その他	200	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,694,688	5,586,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,381	1,677
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	376,385	3,161,986
現金及び現金同等物の期首残高	601,577	977,962
現金及び現金同等物の期末残高	977,962	4,139,948

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、DX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	69,347	484,843
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	69,347	484,843
発行済普通株式の期中平均株式数	4,143,610	5,161,467
基本的1株当たり当期利益	16.74	93.94

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	69,347	484,843
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	69,347	484,843
発行済普通株式の期中平均株式数	4,143,610	5,161,467
希薄化性潜在的普通株式の影響: 新株予約権	327,758	239,557
希薄化効果の調整後	4,471,368	5,401,024
希薄化後1株当たり当期利益	15.51	89.77

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年1月15日開催の取締役会において、株式会社BINKS（以下、BINKS社）の全株式を取得して子会社化することを決議いたしました。なお、株式取得の手続きは2024年1月17日付で完了し、株式会社BINKSを当社の連結子会社としております。

(1) 株式取得による企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称	株式会社BINKS
事業の内容	LTVサイエンス事業
事業規模	資本金1,000千円

② 株式取得の相手先の名称

遠藤 龍 他2名

③ 企業結合を行った主な理由

当社は急速な成長を続けるDX市場において、顧客体験を改善するテクノロジー・SaaSを軸に、近年ニーズが増加するマーケティング・クリエイティブの領域にも展開し、ウェブサイト構築から集客、リピート促進まで一気通貫でのご支援を行っております。また、継続型収益中心のビジネスモデルにより高速かつ安定的な売上成長と高い利益率を実現するとともに、顧客価値の最大化を目指しております。BINKS社は機械学習を用いた高度なデータ分析・運用力を軸として、WEB広告やSNS・SEO・LINE・メルマガ等、施策全般の運用を改善し、クライアントのLTVの最大化を支援しております。今回の株式取得により、BINKS社が獲得してきたデジタルマーケティングのノウハウ及びデータ分析/運用力を活用し、当社グループによる最適なDX推進とCXの改善を包括的に進める体制を構築し、顧客価値の最大化が可能になるものと考えております。これらを総合的に勘案した結果、当社グループのより一層の収益性の向上や競争力の強化に資するものと判断したため、株式取得を行うことといたしました。

④ 企業結合の日程

取締役会決議	2024年1月15日
契約締結日	2024年1月15日
株式譲渡実行日	2024年1月17日

⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑥ 取得した議決権比率

85.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

(2) 取得した企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,550,000千円
取得原価		2,550,000千円

なお、相手先との間で株式譲渡前及び株式譲渡後の誓約事項と譲渡対価の調整や今後のBINKS社の業績進捗に応じた追加の株式譲渡に関する合意がなされており、当該事業の業績等の状況に応じて追加対価の支払いまたは取得対価の減額調整が発生する可能性があります。当該事象が発生した場合は、判明次第速やかにお知らせします。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等（概算額） 3百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因
現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(資金の借入)

当社は、2024年1月15日開催の取締役会において、以下の通り借入を決議し、同日に金銭消費貸借契約を締結し、2024年1月17日に借入を実行しました。

(1) 資金の借入の理由

株式会社BINKSの株式の取得を目的に、金融機関から必要な資金の借り入れを行うものです。

(2) 資金の借入の概要

借入先：株式会社みずほ銀行

借入金額：2,550,000千円

契約締結日：2024年1月15日

借入日：2024年1月17日

返済期日：2028年12月31日

借入金利：基準金利+0.5%

返済方法：分割返済

(初度適用)

当社グループは、2023年1月1日に開始する当連結会計年度の第3四半期連結会計期間よりIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2022年1月1日です。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、以下「(2) 調整表」については財務諸表の調整を開示しております。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めております。ただし、一部について例外を認めており、当社グループが採用した免除規定は以下のとおりです。

① 企業結合

移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。

② リース

移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて判定しております。また、リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産を、リース負債と同額で測定しております。

③ 株式に基づく報酬

移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しないことを選択しております。

(2) 調整表

我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下「日本基準」という。）からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、以下のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

① 資本に対する調整

移行日（2022年1月1日）

（単位：千円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	601,577	—	—	601,577		現金及び現金同等物
売掛金	137,076	△320	—	136,756	A	営業債権及びその他の債権
前払費用	5,666	△5,666	—	—	B	
その他	8,633	5,666	—	14,299	B	その他の流動資産
貸倒引当金	△320	320	—	—	A	
流動資産合計	752,633	—	—	752,633		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	8,792	—	153,366	162,159	C	有形固定資産
無形固定資産	26,503	—	—	26,503		無形資産
投資その他の資産						
破産更生債権等	2,757	△2,757	—	—	F	
繰延税金資産	33,999	—	△3,693	30,305	E	繰延税金資産
敷金及び保証金	21,368	△21,368	—	—	F	
その他	10	△10	—	—	F	
貸倒引当金	△2,757	2,757	—	—	F	
	—	21,378	3,000	24,378	F	その他の金融資産
固定資産合計	90,673	—	152,672	243,345		非流動資産合計
資産合計	843,306	—	152,672	995,978		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
						負債
流動負債						流動負債
買掛金	65,376	—	—	65,376	G	営業債務及びその他の 債務
契約負債	—	—	387	387		契約負債
1年以内返済予定の 長期借入金	32,184	—	—	32,184		1年以内返済予定の 長期借入金
未払金	40,344	△40,344	—	—	H	
未払費用	23,927	△23,927	—	—	H	
未払法人税等	23,687	—	—	23,687		未払法人所得税
預り金	2,437	△2,437	—	—	H	
前受収益	1,331	△1,331	—	—	H	
	—	—	17,078	17,078	C	リース負債
その他	16,319	68,040	11,524	95,884	H	その他の流動負債
流動負債合計	205,609	—	28,990	234,599		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	145,846	—	—	145,846		長期借入金
	—	—	8,571	8,571	F	引当金
リース債務	—	—	129,667	129,667	C	リース負債
固定負債合計	145,846	—	138,239	284,085		非流動負債合計
負債合計	351,455	—	167,229	518,684		負債合計
純資産の部						資本
資本金	241,384	—	—	241,384		資本金
資本剰余金	385,530	—	90,026	475,556	K	資本剰余金
利益剰余金	△135,063	—	△104,583	△239,646	L	利益剰余金
純資産合計	491,851	—	△14,557	477,294		資本合計
負債純資産合計	843,306	—	152,672	995,978		負債及び資本合計

前事業年度 (2022年12月31日)

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	977,962	—	—	977,962		現金及び現金同等物
受取手形	15,114	△15,114	—	—	A	
売掛金	225,732	△225,732	—	—	A	
	—	240,560	—	240,560	A	営業債権及びその他の 債権
前払費用	10,540	△10,540	—	—	B	
未収入金	114,665	△114,665	—	—	B	
その他	15,577	125,206	△3,032	137,750	B, J	その他の流動資産
貸倒引当金	△285	285	—	—	A	
流動資産合計	1,359,306	—	△3,032	1,356,273		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	21,139	—	85,413	106,553	C	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	941,344	—	193,797	1,135,141	D, I, M	のれん
その他	45,923	—	63,700	109,624	M	無形資産
投資その他の資産						
破産更生債権等	3,018	△3,018	—	—	F	
繰延税金資産	458,195	—	41,141	499,336	E	繰延税金資産
敷金及び保証金	26,787	△26,787	—	—	F	
その他	11,223	△11,223	—	—	F	
貸倒引当金	△3,018	3,018	—	—	F	
	—	38,011	△10,116	27,895	F	その他の金融資産
固定資産合計	1,504,614	—	373,937	1,878,551		非流動資産合計
資産合計	2,863,921	—	370,904	3,234,825		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
						負債
流動負債						流動負債
買掛金	129,212	—	—	129,212	G	営業債務及びその他の債務
短期借入金	450,000	—	—	450,000		短期借入金
1年以内返済予定の 長期借入金	356,341	—	—	356,341		1年以内返済予定の長期借 入金
未払金	24,953	△24,953	—	—	H	
未払費用	49,287	△49,287	—	—	H	
未払法人税等	18,488	—	—	18,488		未払法人所得税
契約負債	1,460	341	—	1,801		契約負債
預り金	4,050	△4,050	—	—	H	
前受収益	9,591	△9,591	—	—	H	
	—	—	18,696	18,696	C	リース負債
その他	5,500	87,540	9,393	102,434	H	その他の流動負債
	—	—	321,532	321,532	I	その他の金融負債
流動負債合計	1,048,884	—	349,622	1,398,507		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	1,085,076	—	△13,645	1,071,430	J	長期借入金
	—	—	10,972	10,972	F	引当金
	—	—	64,288	64,288	C	リース負債
固定負債合計	1,085,076	—	61,615	1,146,691		非流動負債合計
負債合計	2,133,960	—	411,237	2,545,198		負債合計
純資産の部						資本
資本金	263,592	—	—	263,592		資本金
資本剰余金	407,737	200	188,685	596,623	K	資本剰余金
利益剰余金	58,719	—	△229,019	△170,299	L	利益剰余金
自己株式	△289	—	—	△289		自己株式
新株予約権	200	△200	—	—	K	
純資産合計	729,960	—	△40,333	689,626		資本合計
負債純資産合計	2,863,921	—	370,904	3,234,825		負債及び資本合計

資本及び包括利益の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりです。

A 営業債権及びその他の債権

(表示組替)

日本基準において区分掲記していた「売掛金」「受取手形」「貸倒引当金」を、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」として表示しております。

B その他の流動資産

(表示組替)

日本基準において区分掲記していた「前払費用」「未収入金」を、IFRSにおいては、「その他の流動資産」に含めて表示しております。

C 有形固定資産、リース負債

(認識及び測定の差異)

IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、有形固定資産が増加しております。また、日本基準において、借手のリースはファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行ってまいりました。IFRSでは借手のリースについて当該分類を行わず、短期リース及び原資産が少額であるリースを除くすべてのリースについて使用権資産及びリース負債を認識しております。

D のれん

(認識及び測定の差異)

当社グループは、日本基準では20年以内の期間で償却しておりましたが、IFRSでは非償却であるため、移行日後の既償却額を修正しております。この結果、「のれん」が増加し、「販売費及び一般管理費」が減少しております。

E 繰延税金資産・負債

(認識及び測定の差異)

IFRSへの差異調整を行ったことにより、「繰延税金資産」が変動しております。

F その他の金融資産、引当金

(表示組替)

日本基準において区分掲記していた「破産更生債権等」「敷金及び保証金」「貸倒引当金」を、IFRSにおいては、「その他の金融資産」に含めて表示しております。

(認識及び測定の差異)

日本基準では、資産除去債務につき敷金から控除する会計処理を行ってまいりましたが、IFRSでは引当金として負債認識するとともに、対応する有形固定資産の取得原価に加算したうえで減価償却を行う会計処理を行っております。

G 営業債務及びその他の債務

(表示組替)

日本基準において区分掲記していた「買掛金」を、IFRSにおいては、「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。

H その他の流動負債

(表示組替)

日本基準において区分掲記していた「未払金」「未払費用」「預り金」「前受収益」を、IFRSにおいては、「その他の流動負債」に含めて表示しております。

(認識及び測定の差異)

日本基準において認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては債務として認識し、「その他の流動負債」に含めております。

I その他の金融負債

(表示組替)

(認識及び測定の差異)

日本基準では、買収時に日本基準による企業結合が適用された取引に係る条件付対価について、企業結合後にその交付又は引渡しが確実となる時点まで負債を認識しておりませんでした。IFRSでは、条件付対価の公正価値を測定し、当該公正価値を「その他の金融負債」として認識しております。

J 長期借入金

(認識及び測定の差異)

当社グループは、日本基準では有利子負債に関連する手数料について発生時に一括費用処理又は前払費用処理しておりましたが、IFRSでは当該取引費用を償却原価で測定する金融負債から控除し、実効金利法により償却原価で処理しております。この結果、「前払費用」、「長期前払費用」及び「長期借入金」が減少しております。

K 資本剰余金

(認識及び測定の差異)

日本基準では本源的価値で測定し、計上を行っていなかった新株予約権について、IFRSでは移行日以降に権利確定するため、公正価値で測定し、資本剰余金に含めております。

L 利益剰余金

(認識及び測定の差異)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は、以下のとおりです(△は減少)。

	(単位：千円)	
	移行日 (2022年1月1日)	前事業年度 (2022年12月31日)
新株予約権の計上額に関する調整	△90,026	△189,581
未消化の有給休暇に関する調整	△11,524	△15,554
のれんの計上額に関する調整	—	21,435
繰延税金資産・負債に関する調整	△3,693	△37,629
その他	660	△7,689
合計	△104,583	△229,019

M 企業結合

当社グループは2022年12月期において、事業譲受の方法により、複数の事業を取得しております。日本基準では、前事業年度末時点で取得原価の配分が完了しておらず、その時点で入手可能な合理的な情報に基づく暫定的な会計処理により算定された金額にて、のれんを認識しておりましたが、IFRSでは、その後確定した会計処理を支配獲得日に遡及して反映させております。この結果、「のれん」が減少し、「無形資産」及び「繰延税金負債」がそれぞれ増加しております。

② 包括利益に対する調整

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,071,926	—	—	1,071,926		売上収益
売上原価	452,760	—	△8,406	444,354	A	売上原価
売上総利益	619,165	—	8,406	627,572		売上総利益
販売費及び一般管理費	388,420	734	100,257	489,411	A	販売費及び一般管理費
	—	1,896	1,332	3,229	B	その他の収益
	—	8,474	1,785	10,260	B	その他の費用
営業利益	230,745	△7,311	△92,304	131,129		営業利益
営業外収益	6,369	△6,369	—	—	B	
営業外費用	11,180	△11,180	—	—	B	
特別利益	—	—	—	—	B	
特別損失	7,403	△7,403	—	—	B	
	—	4,473	—	4,473	B	金融収益
	—	9,375	2,316	11,691	B	金融費用
税金等調整前当期純利益	218,531	—	△94,620	123,911		税引前当期利益
法人税等合計	24,361	—	30,202	54,563		法人所得税費用
当期純利益	194,170	—	△124,823	69,347		当期利益
その他の包括利益	—	—	—	—		その他の包括利益
包括利益	194,170	—	△124,823	69,347		当期包括利益

包括利益の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりです。

A 売上原価、販売費及び一般管理費

(認識及び測定の差異)

- IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、有形固定資産の減価償却費が変動しております。
- 日本基準において会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSにおいて負債計上を行っており、発生した費用を販売費及び一般管理費に認識しております。
- 日本基準において会計処理が求められていなかった新株予約権について、IFRSにおいて公正価値で評価を行っており、発生した費用を販売費及び一般管理費に認識しております。
- 日本基準において、のれんについてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、「販売費及び一般管理費」が減少しております。

B その他の収益・費用、金融収益・費用

(表示組替)

日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連損益については「金融収益」及び「金融費用」として表示し、それ以外の項目については、機能に基づく分類を検討し「その他の収益」、「その他の費用」に表示しております。

③ キャッシュ・フローに対する調整

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

日本基準においてはオペレーティング・リースの支払額は営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSにおいては使用権資産に対応するリース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。